洞 爺 湖 町 議 会 令 和 6 年 9 月 会 議

議 事 日 程 (第 4 号)

令和 6 年 9 月 1 8 日 (水曜日) 午後 1 時 0 0 分開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名について
- 日程第 2 認定第 1 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定について
認定第 2 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計決算の認定について
認定第 3 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計決算の認定について
認定第 4 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計決算の認定について
認定第 5 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計決算の認定について
認定第 6 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業会計決算の認定について
認定第 7 号 令和 5 年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業会計決算の認定について
(報告第 5 号 決算特別委員会審査報告)
- 日程第 3 意見書案第 5 号 地方財政の充実・強化に関する意見書 (案) について
- 日程第 4 意見書案第 6 号 訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書 (案) について
- 日程第 5 承認第 2 号 議員の派遣について

本日の会議に付した事件

日程第 1～日程第 5 まで議事日程に同じ

出席議員 (12 名)

1 番	石 川 邦 子 君	2 番	小 林 真 奈 美 君
3 番	千 葉 薫 君	4 番	五 十 嵐 篤 雄 君
5 番	今 野 幸 子 君	6 番	室 田 崇 行 君
7 番	大 屋 治 君	8 番	大 久 保 富 士 子 君
9 番	越 前 谷 邦 夫 君	10 番	石 川 諭 君
11 番	板 垣 正 人 君	12 番	大 西 智 君

欠席議員 (0 名)

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	下 道 英 明 君	副 町 長	八 反 田 稔 君
総務部長	高 橋 秀 明 君	経 済 部 長	若 木 涉 君
洞爺総合支 所 長	佐 野 大 次 君	経 済 部 次 長	篠 原 哲 也 君
洞爺総合支 所 副支所長	片 岸 昭 弘 君	総務課長	末 永 弘 幸 君
企画財政課 長	藤 岡 孝 弘 君	政策推進課 長	野 呂 圭 一 君
住民税務課 長	宮 下 信 一 君	健康福祉課 長	高 橋 憲 史 君
子育て支援課 長	原 美 夏 君	介護高齢課 長	兼 村 憲 三 君
観光振興課 長	田 仁 孝 志 君	産業振興課 長	仙 波 貴 樹 君
生活環境課 長	高 橋 謙 介 君	上下水道課 長	宮 古 義 信 君
地域振興課 長	後 藤 和 郎 君	教 育 長	渋 川 賢 一 君
教育指導参与	山 本 惠 一 郎 君	教育推進課 長	細 江 幸 恵 君
社会教育課 長	角 田 隆 志 君		

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	佐々木 勉	書 記	阿 部 はるか
庶務係	木 村 暁 美		

◎開議の宣告

○議長（大西 智君） 皆さん、お疲れさまです。

現在の出席議員は12名であります。

定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

（午後 1時00分）

◎会議録署名議員の指名について

○議長（大西 智君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員には、会議規則第120条の規定により、1番、石川邦子議員、2番、小林議員を指名いたします。

◎認定第1号から第7号まで一括上程、委員長報告、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第2、認定第1号令和5年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定についてから認定第7号令和5年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業会計決算の認定についてまでを一括して議題といたします。

各会計の認定については、決算特別委員会の付託事件でありますので、決算特別委員会委員長から一括して報告を求めます。

五十嵐委員長。

○決算特別委員会委員長（五十嵐篤雄君） 報告いたします。

報告第5号、委員会審査報告書。

令和6年9月18日、洞爺湖町議会議長、大西 智様。決算特別委員会委員長、五十嵐篤雄。洞爺湖町議会令和6年9月会議において特別委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第72条の規定により報告いたします。

記。

1、審査期日、令和6年9月13日、17日、18日の3日間。

2、審査の対象。

認定第1号令和5年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定について。

認定第2号令和5年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計決算の認定について。

認定第3号令和5年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計決算の認定について。

認定第4号令和5年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計決算の認定について。

認定第5号令和5年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計決算の認定について。

認定第6号令和5年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業会計決算の認定について。

認定第7号令和5年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業会計決算の認定について。

3、審査の結果。

令和5年度各会計決算認定については、次のとおり意見を付して認定すべきものとして決

定した。

裏面をご覧ください。

4、審査意見。

本特別委員会は9月13日、17日及び18日の3日間にわたり、令和5年度における一般会計、特別会計、事業会計をそれぞれ慎重に審査しました。

一般会計においては、主に扶助費及び補助費等の増により、歳入歳出ともに前年度と比較し増額となった。

当町の一般会計歳入の多くを占める地方交付税は、前年度より約4%の減、町税においては入湯税の増により前年度より約6%の増となったが、さらなる人口減少等の影響に伴う地方交付税の減や、長引く経済の低迷による町税の減収など、今後も歳入確保は厳しい状況が続くものと思われることから、さらなる税外収入を含めた収納対策の強化、また、ふるさと納税等の自主財源の確保に努めていただきたい。

支出面では、普通建設事業費における補助事業費は減少しているものの、単独事業費では増となっている。また、公債費では一部起債の償還終了に伴い、今年度の決算は減となっているが、今後、新たな起債の償還の開始などの経常的経費の増も見込まれることから、留意していただきたい。

また、財政の健全化を示す実質公債費比率や将来負担比率などは基準値以下となっているが、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は依然として高い傾向にある。その要因をしっかりと把握し改善を図りながら、さらなる行財政改革を推進し、今後の町財政運営に努めていただきたい。

特別会計及び公営企業会計においては、監査委員の審査により正当性が確認されており、財政運営はおおむね健全な状態であると判断される。

今後、広域連合における廃棄物処理施設の更新事業に伴う負担金の起債償還や、老朽化した公共施設の整備などにより、さらなる厳しい財政運営が続くことが予想される。その中で、各種行政サービスの維持、必要とされている事業の計画的な推進のためには、今後の財政見通しをしっかりと見極め、健全な町財政運営に努めることが求められる。

なお、一般会計の歳入歳出において、予算額と収入済額との金額に大きな差額が発生している項目が見受けられ、補正予算などにより適切な予算措置に努めていただきたい。

また、有珠山噴火や日本海溝・千島海溝沖地震に伴う津波など自然災害への対策として、全町民を対策とした誰もが参加できる充実した避難訓練の検討、物価高騰に伴う経済対策、今後さらに加速する少子高齢化による課題など、本特別委員会の審査過程で出された意見、指摘事項等十分に留意され、今後とも町民から理解される行財政改革の推進と町民が納得する適正な財政運営を図られることを要望する。

以上でございます。

○議長（大西 智君） これで、報告を終わります。

なお、決算特別委員会は、議長、監査委員を除く全員による委員会でありますので、委員

長に対する質疑を省略したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。質疑を省略いたします。

それでは、認定第1号令和5年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定についてから、1件ずつ討論と採決を行います。

初めに、認定第1号令和5年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第1号令和5年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第1号令和5年度虻田郡洞爺湖町一般会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

次に、認定第2号令和5年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第2号令和5年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第2号令和5年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

次に、認定第3号令和5年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第3号令和5年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第3号令和5年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

次に、認定第4号令和5年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第4号令和5年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第4号令和5年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

次に、認定第5号令和5年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第5号令和5年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第5号令和5年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

次に、認定第6号令和5年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第6号令和5年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第6号令和5年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

次に、認定第7号令和5年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業会計決算の認定について、討論ありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、認定第7号令和5年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業会計決算の認定についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、委員長報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、認定第7号令和5年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

◎意見書案第5号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第3、意見書案第5号地方財政の充実・強化に関する意見書（案）についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

石川邦子議員。

○1番（石川邦子君） 読み上げましてご提案申し上げます。

意見書案第5号、令和6年9月10日、洞爺湖町議会議長、大西 智様。

提出議員、石川邦子、賛成議員、室田崇行。

地方財政の充実・強化に関する意見書（案）について。

会議規則第9条第2項の規定により、上記議案を別紙のとおり提出します。
記。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣。

地方財政の充実・強化に関する意見書（案）。

地方公共団体の現状は、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められています。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られる中、地域公共サー

ビスを担う人材は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針2021」に基づき、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保することとしてきました。しかし、増大する行政事業、また採用希望者の減少や中途退職者が増加している現状から、不足する人員体制の改善を図っていくためには今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一步踏みだし、日本全体として求められている賃上げ基調に対応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記。

1、社会保障の充実、地域活性化、D X化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、現行水準以上のより積極的な地方財源の確保・充実をはかること。

2、とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充を図ること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。また、保育施設・学童保育施設等、職員の処遇改善および保育施設の配置基準をO E C D先進国なみの基準に改善するための予算を措置し、正規職員としての就労を希望する非正規職員の正規化及び会計年度任用職員の雇用安定を促すための支援策を講じるとともに、人員確保策を早急に策定し、実施すること。

3、地方交付税の法定率を引き上げるなど、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地方の安定的な財源確保にむけて、所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。

4、政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場を」活用するなどし、特段の配慮を行うこと。

次のページでございます。

5、「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、今後採用しないこと。

6、特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、自己決定権を尊重し、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年9月10日、北海道虻田郡洞爺湖町議会議長、大西 智。

以上、提案でございます。よろしくお願いたします。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

2番、小林議員。

○2番（小林真奈美君） お願いします。本当にこれを見ると、6項目の内容がありましたけれども、本当に必要だなというふうに思って、先ほどの決算から引き続いて本当に思っていたところですが、1点質問をお願いします。

1番から6番の項目の中の3番目に当たるところで、所得税、消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなどという部分がありますけれども、本当に地方の安定的な財源確保については、この税源移譲というのはメリットがあるのかなというふうに思うのですが、一方で、地方に税源移譲することによって何か危惧されることはあるのかということをお聞きしたいです。

○議長（大西 智君） 石川議員。

○1番（石川邦子君） 税源移譲のことだと思いますが、一般的に税源移譲するということは、職員も増やしていかなければならないということもありますし、地方に負担だけが転嫁させるような税源移譲ではないと思います。

もう一つ、それと大きい自治体、人口の差もあります、小さい自治体、そこに税源移譲で財政力格差が生まれるのではないかと言われています。そういうところも危惧される場所だと思います。

○議長（大西 智君） よろしいですか。

ほかに質疑はございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで、質疑を終了いたします。

これから、討論を行います。討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、意見書案第5号地方財政の充実・強化に関する意見書（案）についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、意見書案第5号地方財政の充実・強化に関する意見書（案）については、原案のとおり可決されました。

◎意見書案第6号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第4、意見書案第6号訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求

める意見書（案）についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

今野議員。

○5番（今野幸子君） 読んで提出いたします。

意見書案第6号、令和6年9月10日、洞爺湖町議会議長、大西 智様。

提出議員、今野幸子、賛成議員、小林真奈美。

訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（案）について。

会議規則第9条第2項の規定により、上記議案を別紙のとおり提出します。

記。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣。

訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（案）。

訪問介護事業者の倒産が昨年過去最多を更新し、深刻な経営状況の事業者も少なくないなかで、4月から介護報酬の改定によって訪問介護の基本報酬が引き下げられました。一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構が行った緊急アンケートでは、基本報酬の引き下げにより事業収入が減収し、直行直帰型ヘルパーの人材不足が顕著になっていることが報告されています。このままでは、在宅介護が続けられない事態になりかねません。

そもそも介護保険が創設された平成12年（2000年）から最低賃金は1.5倍となりましたが、訪問介護の基本報酬は介護保険創設時よりも引き下げられるなど、全産業平均よりも賃金が低く抑えられてきました。そのため、ホームヘルパーの高齢化と人手不足は危機的状況です。公益法人介護労働安定センターが公表した令和4年度（2022年度）「介護労働実態調査」によれば、65歳以上の訪問介護員が26.3%を占め、有効求人倍率は15.53倍（2022年度）にもなっています。こうしたホームヘルパーが置かれている現状について、今年2月2日に東京高等裁判所は「賃金支払いの法令順守や賃金水準の改善と人材確保が長年の政策課題とされながら、課題解決に至っていない事実は認められる」と認定しています。

訪問介護を取り巻く厳しい状況のなかで、政府が基本報酬を引き下げたことは、介護人材の確保をますます困難にするものです。

よって、政府においては、住み慣れた地域で安心して日常生活を続けられるように、訪問介護事業者の経営やホームヘルパーの待遇を改善するために、訪問介護報酬を引き上げるための再改定を早急に行うことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和6年9月10日、北海道虻田郡洞爺湖町議会議長、大西 智。

よろしく申し上げます。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

9番、越前谷議員。

○9番（越前谷邦夫君） それでは、何点か質問させていただきます。

まず1点は、この意見書の訴えている総論は分かるのだけれども、具体的に分からない点があるので、その辺の答弁をお願いしたいなと思います。一つには、4月から介護報酬の改定によって訪問介護の基本報酬が引き下げられたということですが、その引き下げられた額というのはどのぐらいなのか、そして、総額どのぐらいだかとか。それから、在宅介護が続けられない事態になりかねませんと言うけれども、引き下げられることによって在宅介護が続けられない事態が発生するというのは具体的にどういう事態が発生するのか、その辺も伺っておきたいなと思います。

それから、先ほど高等裁判所の結審の内容もうたっておったようでありますけれども、この中で、政策課題とされながら課題解消に至っていないということが認められているというのですが、課題解消の内容というのはどういうことになっているのか。

それから、訪問介護を取り巻く厳しい状況の中で、政府が基本報酬を引き下げたことによって、介護人材の確保がますます困難になっているというのは、実態としてどういう事例発生しているか、その事例などもおっしゃっていただければなと思います。

それから、訪問介護報酬を引き上げるための再改定を早急に行うことということになっておりますけれども、その引上げ幅はどのぐらいなのか、そして、その財源というのはどの財源を利用しようと、活用しようと、あるいはまた充当しようとするのか、その辺を伺っておきたいです。

最後に、こういう意見書は、当然なことに洞爺湖町の地域の実態というものを訴えることが極めて重要でないのかなという気がするのです、私は。したがって、洞爺湖町のこういう介護訪問事業者等々、どのような、引き下げられたことによってどういう危惧される課題が起きているのか、そして、それを解決するためにどのような方策を求めるのか。

そういったことも含めて、自分はこの意見書を見て非常に残念だなと思ったのは、言っている内容は十分理解できるのですよ。だけれども、今言われたようなことが全く触れていない。そのことに、この意見書の内容に問題がある。最後になりましたが、切磋琢磨さが議員同士でもないだけに、ある反面、弱体化するのだと、自分自身もそういう認識をしている中で、質問しながら答弁をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） まず、一番最後のこれらに触れていないという状態ということは、この洞爺湖町だけに限ったことではなく、全国的にそういうことがある。洞爺湖町が駄目だからやろうというのではなく、全国的にこういう危機があるからやろうということで、この改定を求める案を出しました。

4月に下げた額、これは額というよりポイントなのですよね。例えば、30分未満の介護、そういったことに対するのには210単位、そういう単位が設けられている。その単位が減らされたということなのです。2024年、今年ですね、ものによって下げられたのは、昨年から比べて大体2.4%、全部下げられている状況です。例えば、20分未満の身体介護、これは167

単位から163単位に減らされています。20分以上30分未満のものに対しては、250単位から244単位。このように、全体的にまだ全部あるんですけども、30分以上1時間未満、1時間以上1時間30分未満、それ以降の30分ごとに増す、その増すごとに関するもの、大体全て2.4、2.4、2.27、2.07、2.38%が引き下げられているということです。だから、額として直接これが給与としていく額ということではないので、このポイントによって事業者が得られるということなのですよね。これはもう、身体介護においても生活支援においても減らされています。

それから、続けられない状態。これは、やはり倒産するということが多くなってきているからです。引下げの理由として、厚労省が処遇改善、加算率が高く設定したと、事業収入は全体でも影響がないという説明でいるのですけれども、その説明に対して納得できないというのが93.5%上がっています。例えば、処遇改善の加算は従業者に配分されるものであって、事業者にも収益が来ないということになります。その上、このポイント、先ほど言いましたものが下げられたということには、大変事業者にとっては減収となります。そして、加算を取得するためには、研修やミーティング、そういった業務が増えます。ですから、それなりの人数もいなければなりません。いけばその分足りなくなりますから、それをカバーする人数がいなければ、そういうことも難しくなってきます。

加算するものは基本報酬がベースになっていますので、基本報酬が下がれば当然加算も下がってしまうということなのです。政府が言った試算の中においても収益減が生じている。そして政府自体も、40%近い業者が赤字であるということが厚労省の調査からも分かっている、そういった状態で行われた引下げなのです。ですから、本当に小さなところでは、もう倒産が増えている、そういう状況が生まれているということです。

裁判の課題が、これは政府が出していた目標ですね、それが、例えば人数の確保だとか収入の増額、報酬の増額、そういったものでも挙げられていた、それがいまだに解決されていないということが認められたということです。

あとは、引上げ幅はどのくらいかは、まずは、この引下げをなくすということが第1段階だと思います。

洞爺湖町の実態、その影響というのに対しては、洞爺湖町で訪問介護をやっているのは3事業であります。その3事業でやっているわけなのですが、社協だとか協会病院の中だとかという部分においては、やはり大きい助けがあるということで何とかやっていますが、それでも、もう1か所も含めて毎度募集はしていますが、なかなか人が集まらない。これは、その3か所とも答えております。60歳以上の方もやはり多くて、多いところでは、もう40%近く、37.5%くらいとか、そういった状態で事業を行っているという状況です。

よろしいでしょうか。

○議長（大西 智君） あと、財源の関係です。それと、先ほどの引上げ幅は金額ベースだと思いますので。

○5番（今野幸子君） 引上げ幅というより、額というより、この単位を元に戻すということ

です。これが報酬の引上げになるわけです。

財源としては、今この意見書においては、その財源についてうたっていませんけれども、この中にある中での質問でいただければと思います。

○議長（大西 智君） 財源は分からないということでもよろしいですか。

○5番（今野幸子君） はい、よろしいです。

○議長（大西 智君） 9番、越前谷議員。

○9番（越前谷邦夫君） 今、答弁をもらったのだけれども、さっぱり理解できない。あまり難しいことを考えないで、4月から介護報酬の改定によって訪問介護の基本報酬が引き下げられましたと言うけれども、この引き下げられた額というのはどのぐらいなのかと。

それと、何度も言いますが、先ほど、裁判のところでの政策課題はどういうことなのかといたら、若干説明があったようだけれども、要はあなたの意見書の内容を見ると、早急に訪問介護報酬を引き上げるための再改定を早急に行うことを求めますということでしょう。そうしたら上げてくれということでしょう。どのぐらいの上げ幅を考えているのか、そのぐらいのことを考えないで意見書を出せるわけないでしょう、本来。1円だって上げは上げだよ。それでいいのですか。違うでしょう。やっぱりある程度事業所がそれなりに事業を行っていくためには、おおむねこのぐらいは改定額が必要なんだということぐらい説明できないで、こういう意見書だったら問題あるのではないか。問題ありますよ。全然理解できないもの、何を訴えようとしているのか。

それで先ほど、引き上げるためのなくするという、あなたは答弁しているのだよ。なくするってどういうことなの。そうじゃないでしょう、引上げをしてくれということでしょう、引上げを。そういう再改定を行ってほしいということを訴えているのでしょう。それが、先ほど、なくすると言ったから、えっ、何を言ってるのかなどと、理解できないのだけれども、いずれにせよ、やっぱりこういう意見書というのは、当然、どのぐらい下げられて、事業所がどのように困っていると。引き上げるならば、事業所を存在していくためには、この程度の最低の上げ幅が必要でないかということの意見書として出してもらわないとき。この意見書内容であつたら本当に、こんなもので、それこそ大西議長名で意見書が中央に行くということになるのですか、この内容で。そこを特に聞きたい、本当に。

○議長（大西 智君） 質疑として、引き下げられた額、そして引き上げる額ですね、これのほうの質疑が今あったかと思しますので、答弁のほうをお願いします。

○5番（今野幸子君） まずは、引き下げられた報酬ですね、報酬というのは、その額というよりも単位で決まってくるものですから、たしかこの単位、1単位で1円ぐらいでなかったか。その点は、ちょっと私は今調べていませんでしたので、具体的にはっきり答えることはできません。ただ、1単位幾らという、そういった形で額が決まってくるものですから、この単位が下がるということが、そのまま報酬額が下がるということで、その報酬というものは事業所に行くものであって、働く人の給料がぼんと上がるというものではありません。

まずは引き下げられた報酬を戻す、まずここ、それができたら、ここを上げていくという

考えで私はいたものですから。

- 議長（大西 智君） 今野議員、質疑は、引き下げた額と引き上げられた額ということで質疑されていますので、それでの答弁でお願いしたいと思います。もし分からなければ、分からないで。
- 5番（今野幸子君） 今言いましたけれども、1単位が幾らだったか、今はっきりした金額がないので、それで1単位幾らという考えで引き下げられた分が計算できると思うのですが、申し訳ありません。
- 議長（大西 智君） それでは、どちらとも、今現時点では金額が分からないということによろしいですか。
- 5番（今野幸子君） はい。
- 議長（大西 智君） ほかに質疑はございますか。

1番、石川邦子議員。

- 1番（石川邦子君） 簡単に2点だけ質問させていただきたいと思います。

今回、介護報酬の改定でございますが、ほとんど全ての報酬は引き上げられております。それで、ただ一つだけ、訪問介護だけです、引き下げられたのは。そこには理由があったはずです。なぜ国は訪問介護だけを引き下げたのか、そのところの理由について、把握されていますでしょうか。

それともう一点は、介護報酬を引き上げるということは、給付費が上がるということです。給付費が上がるということは、65歳以上の介護保険料を上げる要因になるということです。このことについてはどのようにお考えなのでしょう。

以上、2点です。

- 5番（今野幸子君） 2問目をもう一回言ってください。
- 1番（石川邦子君） 介護報酬が上がるということは、給付費が上がるということです。給付費が上がるということは、65歳以上の介護保険の保険料の算定が影響が出るので、その分が上げる要因になるということになります。そのことについてはどのようにお考えなのでしょう。
- 議長（大西 智君） 2点ですね。

今野議員。

- 5番（今野幸子君） 今質問された、介護報酬が上がれば当然上がってくるという、そういう問題もありますが、今ここにおいては、まず事業者を守るという意見書であります。だから、その中身については、ここには一切触れていないのです。まずは事業者を守るということ、これをするために報酬を引き上げ、介護事業者を守る、倒産を防ぐ、これが目的の意見書です。

あともう一つ、先ほども言いましたが、処遇改善加算、こういったものが当然高く設定しているのだと。ですから、何とかなるだろうというものがあるのですが、訪問介護の中でも、例えば、事業の大きくやっていると、施設や何かで大まかにやっているところ、そう

いったところにおいては距離も近いですし、何かあったときにすぐ行けます。そういったことで効率化も認められます。そういった部分において、ほかの事業よりも高いところが出たのですよね、報酬が、収入が。そういったものから引き下げてもいいというふうになったのですが、本当に小さいところでは、具体的に訪問するところは、遠くに行ったり、ばらばらなのです、行く場所が。だから、それだけ往復の時間がかかったり、その費用がかかったりというところ、そういうところを小さい事業所が受け持っているという、こういった現実が多くなってきている。ですから、もうけるところはもうけてはいるのでしょうけれども、そういったところで事業所が大変だと。訪問介護のそういったもうけてる部分があるから訪問介護って言われたのですけれども、実際に賃金としては、訪問介護は非常にほかのところと比べても、もともと低い。例えば、全産業の平均的な収入、それと介護の収入を、これを比べると6万8,000円の差額があるわけです。それだけ低く抑えられているということなのです。

○議長（大西 智君） よろしいですか。

1番、石川邦子議員。

○1番（石川邦子君） 国は社会保障審議会介護保険部会でも明確にその理由については出しております。私も私なりに判断をさせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（大西 智君） ほかに質疑はございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで、質疑を終了いたします。

これから、討論を行います。討論はありますか。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） なければ、次に、原案に賛成者の発言を許します。

2番、小林議員。

○2番（小林真奈美君） お願いします。

意見書案第6号訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書（案）について、賛成をする立場で討論します。

第9期介護保険事業がスタートして半年を迎えようとしています。東京商工リサーチでの調べでは、2024年1月から6月の間で全国の介護事業所の倒産が81件、2000年以降、上半期としては最高の数を示し、そのうち介護事業所の倒産が40件もあるという結果が出ています。その中で、高齢者の生活を支える訪問介護事業所が休止や廃止に追い込まれ、サービスの空白地域が広がっています。ある新聞の調査では、事業所がない自治体が6月末時点で全国97町村に上り、そのうち北海道は12町村となっていました。また、残り1事業所だけの自治体も全国で277市町村があり、そのうち北海道は70市町村になっています。西胆振地区では、豊浦町と壮瞥町が残り1事業所に入っています。

国は、要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らせるようにとあって、介護や医療、生

活支援などの地域包括ケアシステムを推進していますが、その中心を担う訪問介護が地方で、この結果から見ても、成り立たなくなっている現状が分かります。

洞爺湖町の状況は、三つの訪問介護の事業所があります。三つの事業所の状況を聞きますと、町からの助成金がある社会福祉協議会関連は別として、ほかの2事業所は、運営していくには安定的な経営は厳しい状況にあります。その要因は、財政面だけではなく、人材不足がかなり大きな課題となっているということでした。ヘルパーさんも高齢化で、60歳以上の方も3分の1程度います。また、新たなヘルパーが入らなく、身体介護など力を使う介護は大変で、人手不足の中、ヘルパーを回すのに苦勞している、そういう事業所の方の話も聞き、ほかの部署からも応援に来てもらっているという話もありました。

近隣の町村から比べると、洞爺湖町は三つの訪問介護事業者があり、今のところ、住民のニーズに応えられているのかもしれませんが、今後のことを考えると、さらに厳しい状況になることが予想されます。

先ほどの令和5年度の決算でも、厳しい財政状況は今後続きます。地方財政の充実・強化に関する意見書(案)が先ほど採択されましたけれども、洞爺湖町の現状は、企業努力と個人努力に頼って乗り切っていくことは、大変この先困難な状況がやってくることも考えられます。早急に介護報酬の抜本的引上げは必要です。ぜひ洞爺湖町議会でも、この意見書(案)の採択について、議員の皆さんのご賛同を心からお願いしまして、私の賛成討論とさせていただきます。

○議長(大西 智君) これで討論を終了いたします。

これから、意見書案第6号訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書(案)についてを採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長(大西 智君) 起立少数です。

したがって、意見書案第6号訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書(案)については、否決されました。

◎承認第2号議員の派遣について

○議長(大西 智君) 日程第5、承認第2号議員の派遣についてを議題といたします。

議員派遣の件については、お手元に配付のとおりであります。

お諮りいたします。

原案のとおり派遣することにご異議ございませんか。

[「異議なし」と言う人あり]

○議長(大西 智君) 異議なしと認めます。

したがって、原案のとおり派遣することに決定いたしました。

◎散会の宣告

○議長（大西 智君） 以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

明日から12月の定例日の前日までは休会となっておりますので、ご承知願います。

本日は、これをもって散会いたします。

（午後 2時04分）

会議の経過は以上のとおり相違ないことを証するためにここに署名する。

令和 年 月 日

議 長

署 名 議 員

署 名 議 員